

指針第1号様式

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		2,663	t-CO ₂
①を （温室除く 二酸化炭素 換算） 排出量	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	③メタン		t-CO ₂
	④一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑧三ふっ化窒素		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		2,663	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

(1) 温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量	2,663	t-CO ₂	2,650	t-CO ₂	0.5

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量		t-CO ₂		t-CO ₂	

(2) 目標設定の考え方

温室効果ガスを3年間で0.5%削減します。大半を占める燃料使用量（軽油・貨物自動車）の削減については、下記要因により変化するため、目標率を低くしてあります。

①連続再生式DPFや尿素SCR触媒の作動状況により、燃費が向上するか悪化するかが不明であるため
 ②乗務員のエコドライブ意識がすでに徹底されていて、これ以上顕著な燃費の向上は見込めないため
 ③一方、運輸業務の受注状況により、燃費が向上することがあるため

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
自動車輸送機関に関する対策	エコドライブの徹底。待機時や休憩時にはできる限りアイドリングを控える。走行時は車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転を心がける。減速時は早めにアクセルを離す。	運転日報の解析により、全乗務員がエコドライブを実践する
	最新規制適合車の導入	計画的な車両更新により、3年間で合計20台以上を導入目標とする
	配車の適正化	導入した配車支援型デジタルタコグラフ十分に活用することにより計画的な配車を行い、結果、燃料の使用量が減るようにする
省エネルギー、省資源の行動実践	冷房温度、暖房温度を適正にし、クールビズやウォームビズを心がける。気温の上昇や下降により室温のムラが大きい場合は、扇風機やサーキュレーターの活用等により均一化する	電気使用量の最小化
	使用していない部屋・昼休み・時間外に、不必要な照明の消灯を徹底する	電気使用量の最小化
	パソコンを長時間使用しないときは、主電源を切る。離席時はスリープ機能を活用する。新規導入時は、待機時の消費電力量に留意して省エネルギー機器を選定する	電気使用量の最小化

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	%

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

--

(3) 環境価値 (クレジット等) の活用

--

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

グリーン経営認証の更新 (令和7年度、10期18年目)

--

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

特になし

--